

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福島大学

1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新組織「農学群食農学類」を設置し、教育研究活動をするとともに、事務組織の改編も実施し、新たな教育研究活動を支援する体制を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 環境放射能研究所では、東日本大震災・原発事故直後から系統的に採集され、文部科学省及び原子力規制庁の放射性セシウム沈着量マップ作成等に用いられた貴重な土壌アーカイブ試料を保管しており、令和元年度は、日本原子力研究開発機構から受け入れたこれらのアーカイブ試料の整理と、放射性セシウム、放射性ヨウ素等の放射性核種濃度、採取地点等を入力したデータベースを整備し、アーカイブ試料の有効利用を図り、新たな分析や解析を目的としたアーカイブ試料の貸出を行っているほか、アーカイブ試料のデータ解析、図表化のための解析ソフトを整備している。（ユニット「環境放射能研究所による環境放射能の動態解明」に関する取組）
- 東日本大震災と原発事故による避難生活が長期化し、子供の発達障害や非行・虐待等の問題が増えていることから、そうした子供と家庭を対象に支援・調査・研究を行い、支援者及びコーディネーターの人材育成を目的として「子どものメンタルヘルス支援事業」を平成26年度に立ち上げ、福島県との連携の下、①学校支援、②地域支援、③医療支援、④支援者養成の4つの事業を支援の柱として掲げ、県内全域において支援事業を展開しており、令和元年度は、心の教育プログラム（こころの授業）、巡回相談やペアレント・プログラムといった事業を実施している。（ユニット「東日本大震災及び原発事故後の「ハイリスクな子どもと家庭」への支援」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 最先端研究設備の学外貸出制度の導入

企業、他大学への研究開発支援のため、大学が所有する最先端の研究設備を学外者に貸し出す制度を開始し、平成30年度の「超高速食品機能成分質量イメージング装置」に続き、令和元年度は最先端の香り分析装置「食品機能成分ガスクロマトグラフ質量分析計」と「食品香気成分トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計」の外部利用を開始している。これにより、3装置合わせた使用料収入は900万円を超えている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 福島イノベーション・コースト構想への参画

「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が実施する「学術研究活動支援事業」の「一般枠」及び「重点枠」に、「福島県浜通り産米の『食と農の特性』の明確化と地域・食育振興」（一般枠）と「福島発『復興知』の総合化による食と農の教育研究拠点の構築」（重点枠）が採択され、東日本大震災及び原子力災害等による復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与する取組を実施している。

○ 「問題解決を基盤とした教育」への転換の取組

「問題解決を基盤とした教育」を教育理念とした「福島大学新教育制度2019」に基づく教育制度を開始するため、教育推進機構を設置し、入学前調査、 Semesterごとの授業評価アンケート、卒業生への意見聴取等、学生の学修成果を把握するための各種アンケートを定期的実施して修学状況に係る情報収集・分析を行うなど、入試から就職まで一貫した教育・学生マネジメントを推進している。

共同利用・共同研究拠点

○ 福島原発事故アーカイブ試料の活用

環境放射能研究所では、東日本大震災・原発事故後の放射性セシウム沈着量マップ作成等に用いられた土壌アーカイブ試料を保管しており、試料の整理、採取地点等を入力したデータベースの整備、新たな分析や解析を目的とした試料の貸出、試料のデータ解析と図表化のための解析ソフトの整備を実施している。